

特別決議

参議院選挙で教育政策の根本的な転換を実現しよう 全ての組合員が総決起し、全教職員対話と参政権の積極的な行使を

国民の力で政治をかえた昨年の総選挙

昨年8月の総選挙は、国民の力で戦後はじめて自公政権を崩壊におこしました。この歴史的選挙結果を受け、「総選挙結果と政治の話で持ちきりだった」と沸き返った職場の状況が各地で話題になりました。自民党政治は、財界・大企業とアメリカの利益を優先させ、『構造改革』路線で子どもたちを貧困と格差で苦しめてきました。また、定数改善など教育条件整備の要求には背を向けながら、「管理と競争」の教育政策で子どもたちと教職員を追い立ててきたのも自民党政治でした。その自民党政治を終わらせたのが、昨年の総選挙でした。

わたしたちは、2007年参議院選挙と昨年の総選挙の2回の体験を通して、「政治はかえられる」の確信を深めてきました。

政治の変化を要求前進に結びつけた秋の大運動

この前向きな政治変化をとらえて、全教は新しく誕生した連立政権に対して教育要求実現を求める「秋の大運動」を提起しました。全国ではこれに応じて、国会議員への要請、PTAとの懇談など多彩な運動がすすめられました。また、昨年文科省が実施した「高校実質無償化」に関するヒヤリングでの全教の意見表明は、その後「公立高校の授業料を徴収しない」方向で具体化されるなど、連立政権の政策決定に重要な影響を与えてきました。

運動を通して高まってきた国民世論の力で、2010年度政府予算案には、7年ぶりに純増となる教職員定数改善要求とともに、国公立高校授業料の無償化と私立高校生への就学支援金創設、奨学金制度の拡充など、貧困と格差から子どもを守り、お金の心配なく学ぶことができるための一歩となる予算が計上されました。

さらに今年に入ってから、父母・教職員の強い願いである教職員定数の改善計画策定にむけて動きだしました。今、政治の変化は教育政策の変化として少しずつあらわれています。

憲法をいかす政治の実現で教育政策の根本的な転換を

連立政権発足後5ヶ月を経過しましたが、説明責任を果たさない「政治とカネ」をめぐる問題に加えて、大企業の利益を優先し労働者派遣法の抜本改正を先送りするなど、国民要求との関係で連立政権は深い矛盾をかかえています。また、日米軍事同盟絶対から抜け出せない姿勢は、普天間米軍基地撤去をめぐる「迷走」や名護市長選挙結果を「斟酌しない」とした平野官房長官発言などに顕著にあらわれています。

雇用と賃金など改善されない国民生活をめぐる厳しい状況をうけ、高校生の進路保障と子どもたちを貧困と格差から守る課題も引き続き深刻です。また、「教員免許更新制廃止」、「全国一斉学力テスト中止」の早期実現に加えて、教職員定数改善計画は2011年度から国の責任で確実に実施されなければなりません。さらに、教職員管理政策と改訂学習指導要領の押し付けをやめさせる課題も切実です。

あと5ヵ月後には参議院選挙が行われます。自民党政治の否定の上に誕生した連立政権が今後どのような政治を行うのか、参議院選挙で各党はどのような政策をかかげるのか、

教職員はしっかりと見極めながら参議院選挙を迎えます。

憲法がいかされる政治の実現で教育政策の根本的な転換をはかるために、すべての組合員が総決起し、教職員の要求と重ね合わせた全教職員対話を旺盛にすすめ、主権者としての参政権の積極的な行使をよびかけましょう。

2010年2月14日

全日本教職員組合第27回定期大会